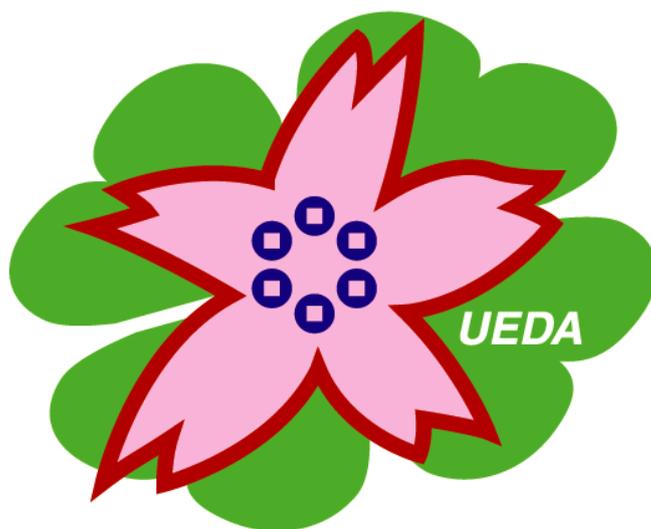


第一次
上田市行財政改革大綱
実績報告書

(実施年度：平成 19 年度から平成 23 年度まで)



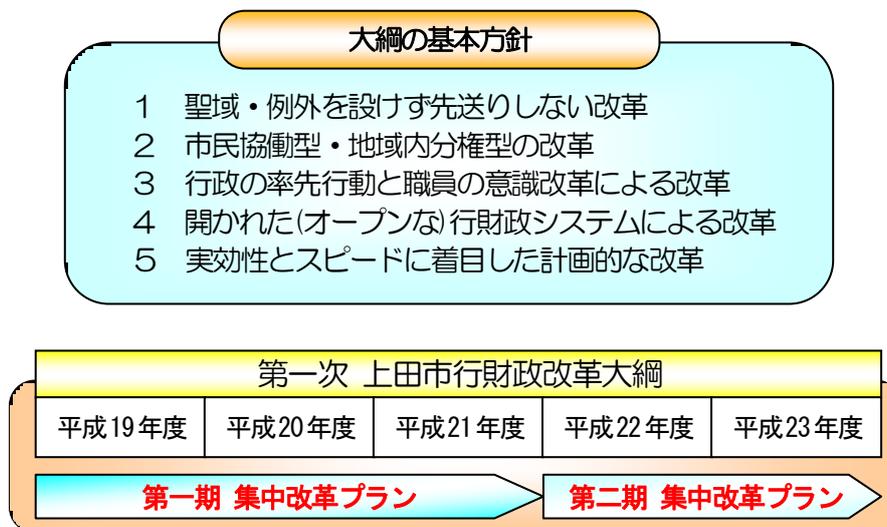
平成24年12月
上 田 市

1 第一次 上田市行財政改革大綱 及び 集中改革プランの実績

(1) 第一次 上田市行財政改革大綱 (取組期間：平成19年度から平成23年度まで)

平成18年3月の4市町村による合併の課題を踏まえつつ、従来の行政運営から「行政経営」への転換を目指し、平成19年度に策定した「第一次上田市行財政改革大綱(健康元気都市「新生上田」の創造と挑戦)」は、次の5つを基本方針として定め改革に取り組みました。

また、迅速で実効性のある改革とするため、具体的な取組項目と年度毎の目標等を定めた「集中改革プラン」を策定し改革を実施しました。



(2) 集中改革プランの実績 (取組期間：平成19年度から平成23年度まで)

第一期集中改革プラン(平成19年度から平成21年度までの3年間)では、94項目の改革に取り組みました。

3年間の取組が終了となった平成21年度末時点において、改革目標が未達成となった項目と、継続して取り組むことが必要と判断した項目を対象として、第二期集中改革プラン(平成22年度から平成23年度)を策定し取組を継続しました。

取組の状況や結果については、PDCAマネジメントサイクルに基づき、上田市行財政改革推進委員会へ報告し、目標達成度の判定や状況に応じた御意見をいただき改革に反映させました。

【平成19年度から平成23年度までの5年間の目標達成状況】

集中改革プラン (H19~H23年度)	取組項目数	目標達成		目標未達成	
		94	78	82.9%	16

ア 第一期集中改革プランの実績（取組期間：平成 19 年度から平成 21 年度まで）

第一次行財政改革大綱では、具体的な 94 の取組項目とその取組内容及び目標期限を定めた「第一期集中改革プラン」を策定し、3 年間の改革に取り組みました。

主な取組項目の実績として、「市民協働の推進」では、提案公募型の補助金制度として「わがまち魅力アップ応援事業」を創設し、市民の主体的なまちづくりを推進しました。また、豊殿地域自治センターの大規模改修、塩田地域自治センター及び川西地域自治センターの建替えを行い、まちづくりの拠点となる施設の整備を図り、まちづくり活動の推進を目指しました。

「組織改革」では、市民協働の推進を図るため「市民参加・協働推進課」を新設、子ども達の成長を支援する「こども未来部」及び「子育て・子育て支援課」を新設、交流・文化施設の建設や上田市産院の建設に対応する組織改正を実施し、新たな課題への迅速な対応を図るための組織体制を整えました。

「循環型社会の形成」では、未来に誇りうる自然環境共生都市を実現するため「上田市環境基本条例」を制定するとともに、「上田市環境基本計画」、「上田地域新エネルギービジョン」を策定し、再生可能エネルギーである太陽光発電等の導入促進に取り組みました。

「土地の処分の推進」では、遊休地の利活用を図るため、旧第一中学校跡地を民間へ売却するなどの土地処分を進め収入の確保を図りました。

【目標達成状況】

（平成 21 年度末現在）

第一期集中改革プラン (H19~H21 年度)	取組項目数	目標達成		目標未達成	
	94	67	71.3%	27	28.7%

※ 平成 22 年 11 月に「第一期集中改革プラン実績報告書」を公表。

【第一期集中改革プラン取組項目内訳】

区 分	取組項目名	項目数
1 行政改革 (43 項目)	(1) 市民協働の推進(市民提案型の補助金制度の充実等)	12
	(2) 意識改革(人材育成基本計画の策定等)	6
	(3) 組織改革(組織の見直し等)	6
	(4) 仕事改革(行政評価制度の活用等)	15
	(5) 次世代育成支援の推進(次世代育成支援行動計画の施策の推進等)	2
	(6) 循環型社会の形成	1
	(7) 男女共同参画社会の形成	1

区 分	取組項目名	項目数
2 財政改革 (38 項目)	(1) 予算編成の仕組みの改革	2
	(2) 中長期財政見通しの公開と公会計制度の改革	2
	(3) 歳出削減と結果の公開(総人件費の削減等)	12
	(4) 歳入確保(企業誘致による財政基盤の強化等)	17
	(5) 公有財産の利活用促進と計画的な処分(土地処分の推進等)	3
	(6) 議会費の見直し	1
	(7) 上田地域広域連合負担金の見直し	1
3 その他の 改革 (13 項目)	(1) 地方公営企業の改革(経営の健全化等)	9
	(2) 収入役組織の改革	1
	(3) 教育委員会事務局体制の改革	1
	(4) 選挙管理委員会事務の改革	1
	(5) 監査の充実	1

イ 第二期集中改革プランの実績 (取組期間：平成 22 年度から平成 23 年度まで)

PDCAマネジメントサイクルに基づき、第一期集中改革プランの取組期間内で未達成となった 27 項目のうち、別に進捗管理を行うこととした「市税等の収納率の向上」等の 14 項目を除外した後の 13 項目と、継続的な改革の取組が必要と判断した「市民協働の推進」、「予算編成の仕組みの改革」等の 9 項目の合計 22 項目について、課題等を明確にした上で、2 年間で達成すべき目標を新たに設定した「第二期集中改革プラン」を策定し、不断・継続的な改革に取り組みました。

主な取組項目の実績として、「市民協働の推進」では、上田市の将来像を見据えた「まちづくり」を進めるため、市民、市議会及び市がそれぞれの役割と責任のもと、参加と協働による自立した地域社会を実現していくことを目指す「上田市自治基本条例」を制定しました。

「補助金の整理合理化」では、類似補助金の統合等を進めるとともに、「上田市補助金交付基準及び見直し基準」を策定し、補助金の対象を明確にする事業費補助化を進め、補助金の透明性の確保に取り組みました。

「財政的な市民協働の仕組みづくり」では、住民参加型市場公募債である「ひとまちげんき上田市民債」を発行し、上田市立産婦人科病院の建設費の財源として、市民の皆さんの御協力を得ることができました。

第一期集中改革プラン未達成項目数 27 のうち、	
①第二期集中改革プランから除外した項目 14 項目	<ul style="list-style-type: none"> ○ 別に進捗管理を行うこととした項目 12 項目 ・口座振替率の向上(4 項目)、収納率の向上(7 項目)等 ○ 統合した項目 1 項目 ・「目標管理制度の充実」と「人事評価制度の充実」を統合 ○ 第二期集中改革プラン策定前に達成した項目 1 項目 ・「提案公募型民間活力導入制度の創設」
②第二期集中改革プランに継続した項目 13 項目	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民協働指針の策定 ○ パブリックコメントの制度化 ○ 市民参加型市場公募債の発行 等
第一期集中改革プラン達成項目数 67 のうち、第二期集中改革プランに取組を継続した項目数 9 項目	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 定員管理の適正化 ○ 8 施設の施設経営健全化計画の実施 農林漁業体験実習館(室賀温泉ささらの湯)、鹿教湯温泉国民宿舎鹿月荘 等 	

【目標達成状況】

(平成 23 年度末現在)

第二期集中改革プラン (H22~H23 年度)	取組項目数		目標達成		目標未達成	
		22	13	59.1%	9	40.9%

【第二期集中改革プラン取組項目内訳】

区分	取組項目名	項目数
1 行政改革 (8 項目)	(1) 市民協働の推進(市民協働指針の制定等)	5
	(2) 意識改革(人事評価制度の充実)	1
	(3) 組織改革(定員管理の適正化)	1
	(4) 仕事改革(民間活力の活用による保育園の民営化)	1
2 財政改革 (13 項目)	(1) 予算編成の仕組みの改革	1
	(2) 中期的な財政見通しの公開	1
	(3) 歳出削減の結果の公開(補助金の整理合理化等)	9
	(4) 歳入確保(体育施設使用料等の見直し)	1
	(5) 公有財産の利活用促進(建物の有効活用)	1
3 その他の改革(1 項目)	(1) 教育委員会事務局体制の改革	1

(5) 第一次 上田市行財政改革大綱の費用効果

大綱の具体的な取組事項である「第一期集中改革プラン」及び「第二期集中改革プラン」の実績については、上田市行財政改革推進委員会において、目標の達成・未達成を判定していただきました。

改革の費用効果については、平成19年度から平成23年度の取組実績に基づき、下表の効果額となりました。

行財政改革によって生み出された費用効果額は、「選択と集中」の考え方にに基づき、新たな行政サービスの財源として、また、既存の行政サービスの充実を図るための財源として活用しています。

【費用効果】

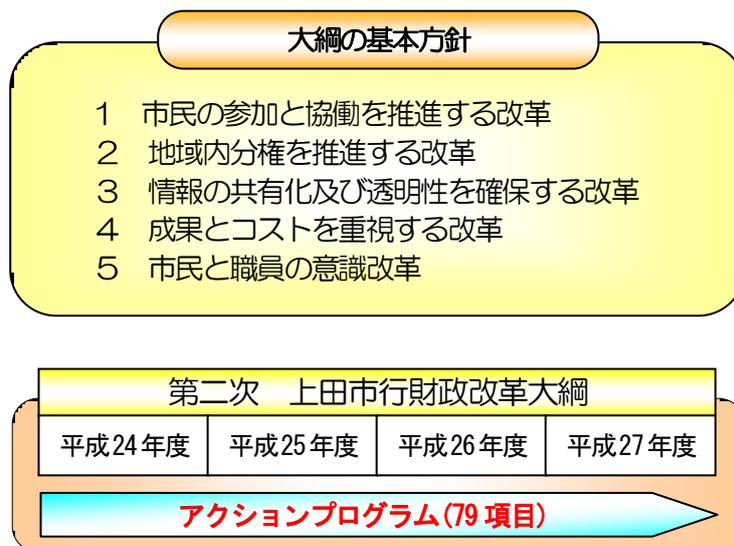
区分	費用効果額	主な内訳
削減額 (歳出減)	△1,523,484 千円	・職員人件費(△801,018 千円) ・事業仕分け(民間活力の導入等により△319,793 千円)
歳入確保額 (歳入増)	1,892,328 千円	・広報、封筒、ゴミ袋への広告収入(52,081 千円) ・事業仕分け(行政財産の貸付により12,736 千円)
事業充実額 (歳出増)	1,588,145 千円	・わがまち魅力アップ応援事業(112,794 千円) ・地域自治センター改修・建替事業(1,061,624 千円)

2 第二次 上田市行財政改革大綱の策定(取組期間:平成24年度から平成27年度まで)

第一次上田市行財政改革大綱では、集中改革プランの取組項目のうち、市民協働の推進、地域内分権の推進、施設経営の健全化など、継続して取り組むべき課題が含まれていました。

また、人口減少社会の到来、少子・高齢化の進行などの社会情勢の変化に常に対応できる自治体として、限られた経営資源である「人(職員・組織)」、「金(財政)」、「物(公共施設)」、「情報(民間・行政情報)」を有効活用し、市民の参加と協働による行政経営と地域の個性と特性を尊重した地域内分権を推進し、上田市自治基本条例の理念である「誰もが住み続けたいと思う魅力あふれるまち」の具現化を目指しています。

上田市では、第一次上田市行財政改革大綱の実績を踏まえ、継続して行財政改革に取り組むため、平成24年4月に効果的かつ効率的で成果を重視する「第二次上田市行財政改革大綱(～市民とともに進める新たな改革～)」を改革の指針として策定し、次の5つの基本方針をもって取り組みを開始しています。



※「アクションプログラム」

効率的で効果的な「行政経営」を推進するため、具体的な取組事項と、その改革目標及び達成期限を明確に示し改革を進めるため策定したものです。